

令和 4 年度包括外部監査結果報告への対応について

(令和 5 年第 2 回定例会 総務企画委員会資料)

テーマ：水道事業における財産の維持管理等に関する財務事務の執行及び経営管理について

令和 5 年 6 月 1 6 日

総 務 部

令和4年度包括外部監査結果等への対応について（総括表）

	指摘・意見の内容	監査結果		対応措置等		指摘・意見に基づく措置等	担当課所	報告書のページ
		指摘	意見	短期	中長期			
		0	1	1	0			
	第6章 監査の結果							
	第3 行政事務の効率化について							
	1 総務部財政課及び総務部管財課							
	(2) 識別した課題							
21	<p>【意見】</p> <p>行政事務の効率化の観点から、固定資産台帳と公有財産台帳の一元化により財産管理機能を集約することは、一定の合理性があると考え。ただし、一元化を図る過程でシステム投資が必要となる。所管課の説明のとおり、費用対効果すなわち効率化による経済的便益と投資額がどの程度あり、仮に享受できる経済的便益よりも投資額が大きい場合には、合理性を欠く投資になることもありうる。そのため、まずは一元化の是非について、費用対効果など、様々な観点から検討されたい。</p> <p>また、行政サービス等に利用される重要な財産として、行政評価や、長寿命化への取組といった資産管理を効果的に行うための財産に関する最新の状態を提供するデータを一元的に管理し活用に資する、という観点も含めて検討すべきである。</p>		○	○		(共通) 国において、有識者の意見も踏まえ、将来的な一元化に向けた統一的な対応を検討中であることから、引き続き国の動向を注視し、他県での状況等も参考に、システム改修等の必要経費と事務効率化（人件費削減）の効果等を検証し、固定資産台帳と公有財産台帳の一元化について検討していくこととした。	総務部財政課 総務部管財課	83
		0	1	1	0			

【様式2】

令和4年度包括外部監査結果報告（意見）への対応

		監査のテーマ	担当部・課
		水道事業における財産の維持管理等に関する財務事務の執行及び経営管理について	総務部財政課、総務部管財課
1 意見の概要 〔外部監査人作成の監査結果 報告書の概要〕	2 短期・ 中長期の 区分	3 意見についての整理検討内容 〔○意見に係る事実関係等 ○問題点の整理等〕	4 意見への対応
<p>Ⅲ 監査の結果（総括）</p> <p>第3 行政事務の効率化について</p> <p>1 総務部財政課及び総務部管財課</p> <p>(2) 識別した課題</p> <p>行政事務の効率化の観点から、固定資産台帳と公有財産台帳の一元化により財産管理機能を集約することは、一定の合理性があると考えます。ただし、一元化を図る過程でシステム投資が必要となる。所管課の説明のとおり、費用対効果すなわち効率化による経済的便益と投資額がどの程度あり、仮に享受できる経済的便益よりも投資額が大きい場合には、合理性を欠く投資になることもありうる。そのため、まずは一元化の是非について、費用対効果など、様々な観点から検討されたい。</p> <p>また、行政サービス等に利用される重要な財産として、行政評価や、長寿命化への取組といった資産管理を効果的に行うための財産に関する最新の状態を提供するデータを一元的に管理し活用し資する、という観点も含めて検討すべきである。</p>	短期	<p>(共通)</p> <p>○意見に係る事実関係等</p> <p>水道事業における財産の管理については、地方公営企業法に基づき、水道事業会計が個別に台帳を作成している。</p> <p>包括外部監査で意見のあった固定資産台帳は、総務省が策定する「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、県が保有する全ての固定資産（個別に台帳を作成する水道事業等を除く）を対象に作成し、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載している。</p> <p>公有財産台帳は、地方自治法に基づき、財産の運用管理・現況把握のため、公有財産（個別に台帳を作成する水道事業及び道路法に基づき台帳を作成する道路等を除く）を対象に作成し、数量等を記載している。</p> <p>固定資産台帳は、公有財産を台帳に登録して管理するという観点においては、入力、管理など重複する作業がある。ただし、道路法に基づき台帳を作成する道路などは、公有財産台帳の対象とはなっていない。</p> <p>○問題点の整理等</p> <p>固定資産台帳と公有財産台帳は、対象範囲や記載項目等に違いがあること、また、システム統合には費用もかかることから、統合による事務負担の軽減とコストの費用対効果を検討する必要がある。</p>	<p>(共通)</p> <p>国において、有識者の意見も踏まえ、将来的な一元化に向けた統一的な対応を検討中であることから、引き続き国の動向を注視し、他県での状況等も参考に、システム改修等の必要経費と事務効率化（人件費削減）の効果等を検証し、固定資産台帳と公有財産台帳の一元化について検討していくこととした。</p>